

2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2022年4月14日

上場会社名	株式会社ALINKインターネット	上場取引所	東
コード番号	7077	URL	https://www.alink.ne.jp/
代表者	(役職名)代表取締役CEO	(氏名)池田 洋人	
問合せ先責任者	(役職名)取締役CFO兼コーポレート部長	(氏名)中村 和徳	(TEL) 03-5946-8779
定時株主総会開催予定日	2022年5月24日	配当支払開始予定日	—
有価証券報告書提出予定日	2022年5月24日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有		

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の業績 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	649	6.3	220	△1.3	215	0.1	205	8.3
2021年2月期	610	△17.9	223	△36.3	215	△34.4	189	△16.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	96.42	93.39	13.0	12.7	33.9
2021年2月期	90.13	86.21	13.7	14.5	36.6

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 — 百万円 2021年2月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	1,805	1,686	93.4	789.39
2021年2月期	1,579	1,476	93.4	702.11

(参考) 自己資本 2022年2月期 1,686 百万円 2021年2月期 1,476 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	179	△5	5	1,349
2021年2月期	310	△2	△0	1,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2023年2月期の業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	740	13.9	190	△13.8	180	△16.4	120	△41.5	56.16

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	2,136,900株	2021年2月期	2,102,400株
② 期末自己株式数	2022年2月期	68株	2021年2月期	68株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	2,128,576株	2021年2月期	2,102,340株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当社は、“未来の予定を晴れにする”を経営理念として、一般財団法人日本気象協会との共同事業である天気予報専門メディア「tenki.jp」を運営してまいりました。

当期において、収益面に関しては新型コロナウイルス感染症による影響で広告出稿を控える動きに加え、プライバシー保護の観点によるCookie規制のため、引き続き広告単価は低迷しました。ただし広告単価については第3四半期ごろより底打ち感も見えてきております。

一方で、サイト内回遊施策や検索エンジン最適化といった施策の結果、レジャー系コンテンツを中心に過去最高のアクセス数を記録するなどPV数は前年同期比で大幅に増加（対前年同期比119%）、メディアとして大きく成長しました。

費用面に関しては、新規事業に関連した人件費や開発費のコストが増加し、販売費及び一般管理費は増加しました。

この結果として、当事業年度の業績は、売上高649,695千円（前期比6.3%増）、営業利益220,430千円（前期比1.3%減）、経常利益215,310千円（前期比0.1%増）、当期純利益205,244千円（前期比8.3%増）となりました。

なお、当社はtenki.jp事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

（2）当期の財政状態の概況

1. 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末における総資産は1,805,071千円となり、前事業年度末に比べ225,482千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が179,645千円増加したこと及び未収入金が102,123千円増加したこと、長期前払費用が57,739千円減少したことによるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債合計は118,276千円となり、前事業年度末に比べ14,752千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が15,061千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は1,686,795千円となり、前事業年度末に比べ210,729千円増加いたしました。これは主に、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ2,742千円増加したこと及び当期純利益の計上等により利益剰余金が205,244千円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は93.4%（前事業年度末は93.4%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ179,645千円増加し、当事業年度末残高は1,349,151千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は179,046千円（前事業年度は310,753千円の増加）となりました。これは、主に税引前当期純利益が300,755千円となり、未収入金の増加額102,023千円があったものの、長期前払費用の減少額が57,739千円、法人税等の支払額が91,284千円であったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,517千円（前事業年度は2,276千円の減少）となりました。これは、主に敷金及び保証金の差入による支出が5,687千円であったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5,485千円（前事業年度は70千円の減少）となりました。これは、新株予約権の行使に伴い株式の発行による収入が5,485千円であったことによるものです。

（4）今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響や、地政学リスク等の懸念が続くと予想される経済環境の中、当社の2023年2月期の業績予想は、主力のtenki.jp事業では、引き続きサイト内回遊施策や検索エンジン最適化に加え、新規コンテンツのリリース等の施策を継続し、天候変化に順応したサイト運営を行うことでアクセス数の伸長を企図して参ります。広告単価についても新たな広告フォーマットを適用するなどし、2022年2月期の下落傾向に歯止めをかけつつ、さらなる伸長を目指します。

また成長するアクセス数をベースに、「tenki.jp登山天気」「tenki.jpゴルフ天気」の課金ビジネスでの売上伸長を目指すとともに、新たなレジャー領域での課金ビジネスを展開していく予定です。人的投資についてはこれら事業の伸長を担う、とくにエンジニアを中心として引き続き注力して参ります。

2023年2月期においては、新型コロナウイルス感染症の広まりにより実施を見送ってきた、tenki.jp各サービスのサービス認知度向上を企図した広告プロモーション活動にも取り組み、より一層のサービス伸長を企図してまいります。

以上により、2023年2月期の業績予想は、売上高740百万円（前期比13.9%増）、営業利益190百万円（前期比13.8%減）、経常利益180百万円（前期比16.4%減）、当期純利益120百万円（前期比41.5%減）となる見通しです。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高く、2023年2月期中も新型コロナウイルス感染症による影響が続くものとの仮定を入れて業績予想を作成しておりますが、今後も当該感染症の動向を注視し、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかにお知らせいたします。

（注）業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,505	1,349,151
売掛金	148,212	164,499
前払費用	39,099	21,256
未収入金	5	102,129
その他	3,311	3,366
流動資産合計	1,360,134	1,640,402
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	40,000	40,000
減価償却累計額	△22,928	△24,942
機械及び装置 (純額)	17,071	15,057
工具、器具及び備品	1,521	1,988
減価償却累計額	△540	△1,142
工具、器具及び備品 (純額)	980	845
有形固定資産合計	18,052	15,902
投資その他の資産		
投資有価証券	2,501	359
長期前払費用	154,361	96,622
投資不動産	71,868	71,868
減価償却累計額	△29,130	△36,122
投資不動産 (純額)	42,738	35,746
繰延税金資産	—	9,028
その他	1,802	7,009
投資その他の資産合計	201,402	148,766
固定資産合計	219,454	164,668
資産合計	1,579,589	1,805,071

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,595	4,548
未払金	9,657	13,890
未払費用	20,433	16,682
未払法人税等	50,175	65,237
未払消費税等	8,838	12,219
預り金	9,956	5,697
流動負債合計	102,657	118,276
固定負債		
繰延税金負債	865	—
固定負債合計	865	—
負債合計	103,523	118,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	135,345	138,087
資本剰余金		
資本準備金	132,345	135,087
その他資本剰余金	38,216	38,216
資本剰余金合計	170,561	173,304
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3,594	—
繰越利益剰余金	1,166,782	1,375,620
利益剰余金合計	1,170,376	1,375,620
自己株式	△217	△217
株主資本合計	1,476,065	1,686,795
純資産合計	1,476,065	1,686,795
負債純資産合計	1,579,589	1,805,071

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	610,988	649,695
売上原価	148,134	155,138
売上総利益	462,853	494,556
販売費及び一般管理費	239,517	274,126
営業利益	223,335	220,430
営業外収益		
為替差益	—	630
不動産賃貸料	262	2,154
保険配当金	—	1,038
その他	118	50
営業外収益合計	380	3,873
営業外費用		
不動産賃貸費用	7,695	8,736
その他	936	255
営業外費用合計	8,632	8,992
経常利益	215,084	215,310
特別利益		
保険解約返戻金	58,735	87,585
特別利益合計	58,735	87,585
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,141
特別損失合計	—	2,141
税引前当期純利益	273,819	300,755
法人税、住民税及び事業税	88,632	105,405
法人税等調整額	△4,310	△9,894
法人税等合計	84,321	95,511
当期純利益	189,497	205,244

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	135,345	132,345	38,216	170,561
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	135,345	132,345	38,216	170,561

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	7,188	973,690	980,878	△147	1,286,638	1,286,638
当期変動額						
特別償却準備金の取崩	△3,594	3,594	—		—	—
当期純利益		189,497	189,497		189,497	189,497
自己株式の取得				△70	△70	△70
当期変動額合計	△3,594	193,091	189,497	△70	189,427	189,427
当期末残高	3,594	1,166,782	1,170,376	△217	1,476,065	1,476,065

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	135,345	132,345	38,216	170,561
当期変動額				
新株の発行（新株予 約権の行使）	2,742	2,742		2,742
特別償却準備金の 取崩				
当期純利益				
当期変動額合計	2,742	2,742	—	2,742
当期末残高	138,087	135,087	38,216	173,304

	株主資本					純資産 合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
	その他利益剰余金		利益 剰余金合計			
	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	3,594	1,166,782	1,170,376	△217	1,476,065	1,476,065
当期変動額						
新株の発行（新株予 約権の行使）					5,485	5,485
特別償却準備金の 取崩	△3,594	3,594	—		—	—
当期純利益		205,244	205,244		205,244	205,244
当期変動額合計	△3,594	208,838	205,244	—	210,729	210,729
当期末残高	—	1,375,620	1,375,620	△217	1,686,795	1,686,795

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	273,819	300,755
減価償却費	2,801	2,616
不動産賃貸料	△262	△2,154
不動産賃貸費用	7,695	8,736
為替差損益 (△は益)	—	△630
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,141
売上債権の増減額 (△は増加)	18,975	△16,287
前払費用の増減額 (△は増加)	11,434	17,995
未収入金の増減額 (△は増加)	26,801	△102,023
長期前払費用の増減額 (△は増加)	51,041	57,739
仕入債務の増減額 (△は減少)	270	953
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,071	3,380
その他	2,174	△2,891
小計	387,678	270,331
法人税等の支払額	△76,746	△91,284
その他	△179	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,753	179,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,004	△466
投資不動産の賃貸による収入	512	2,054
投資不動産の賃貸に係る支出	△1,784	△1,897
敷金及び保証金の差入による支出	—	△5,687
敷金及び保証金の回収による収入	—	480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,276	△5,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	—
短期借入金の返済による支出	△600,000	—
株式の発行による収入	—	5,485
自己株式の取得による支出	△70	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70	5,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	△217	630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	308,189	179,645
現金及び現金同等物の期首残高	861,316	1,169,505
現金及び現金同等物の期末残高	1,169,505	1,349,151

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、tenki.jp事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
一般財団法人日本気象協会	602,612

(注) 当社は、tenki.jp事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
一般財団法人日本気象協会	645,415

(注) 当社は、tenki.jp事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	702.11円	789.39円
1株当たり当期純利益金額	90.13円	96.42円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	86.21円	93.39円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益金額(千円)	189,497	205,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	189,497	205,244
普通株式の期中平均株式数(株)	2,102,340	2,128,576
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	95,714	69,022
(うち新株予約権(株))	(95,714)	(69,022)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。